

公民連携 総合防災専門誌



<https://guardian72.jp/>

G72

ガーディアン
Guardian72

創刊

全国版

vol. **01**
September
2020

禅の言葉

ずいしょ しゅ な
随処に主と作れば
りっしょ みな しん
立処皆真なり

ブレない自分は「無心」でつくる

「いつどこにあっても真実の自己を見失わず行動しなさい。そうすれば、何処であらうと真実の命と出会える。」という事です。何処にいても周りに振り回される事なく、自分の純粋な心を忘れずにものをみて、精一杯の真心で行動しなさい。そうすればどんな環境にしようとな人生の真実や生の意味が発見出来ると言うこと。

● 目次 ●

- 02 読者の皆様へ
- 03 Guardian72 災害支援プロジェクト始動!
- 08 G72 が目指す新たな分離避難とは?
- 12 G72 災害支援プロジェクトと GG 地域活性化事業
- 14 G72BOX とは?
- 15 G72BOX の購入方法

● 情報を募集しています ●

- 1) 災害支援及び防災に関する取材して欲しい人・組織・プロジェクト等
- 2) 被災経験をされた自治体関係者からの提言
- 3) 自治体としての課題
- 4) 誌面に関するご感想やご意見等
ありましたらご連絡ください。

《問合せ & 送り先》
G72 編集室 info@guardian72.jp



◆ 創刊にあたり、読者の皆さまへ ◆

初めまして、私G72災害支援プロジェクトの代表を務めさせて頂いております有馬朱美と申します。今回、公民連携防災専門誌として「G72」を創刊させて頂く事となりました。このG72災害支援プロジェクトを本格稼働させたのが、2016年9月、今年で4年目を迎える事となり、これまでの道のりを、お伝えさせて頂きます。

プロジェクトを発表した時は、今、私自身が被災した場合「G72システムの仕組」は誰も知らないまま消えてしまう。と考え、私は誰かのアンテナに届く事を信じて多くの批判も覚悟の上記者発表する事を決めました。有り難い事に、日経新聞に掲載。それから、賛同者を得る事も出来た一方で、多くの方から「仕組はいいけど、こんな事が出来るはずがない。届けられるはずがない。信用出来ない。更に、あなたに出来るはずがない。騙されるな。口で言うだけだ…」等々。覚悟していた事でしたが、数々のメッセージをパワーに変えて今に至りました。

反論する必要はなく、造る事は、実現させる事のみ。このプロジェクトはG72BOXを販売する事だけが目的ではありません。このG72BOXを活用し、日本に防災インフラを構築する事です。そして、その防災インフラは世界に誇る世界基準のインフラとなり、地球上で発生する自然災害に対応出来るレベルの仕組を構築する事です。ここまで言うのも、もっと怪しいといわれそうですが、日本は地域により様々な災害が発生するため、これまで対応してきた事を検証し、課題を解決する中で構築し仕組に活かす事。G72は、殆ど外部組織の方々と提携し、事業を展開しています。それには意味があり、私が考案したビジネスモデルは世にない仕組。実現する為には各分野のプロ中のプロと提携するからこそ実現出来ると思っていたから、迷いなくその方法で進みました。人に教える前に、その分野のプロは更なる経験と知識をもっています。そこから更に先を見据えて、共に考え検討し参画頂く事で、実現が早くなると考えたのです。

その結果、多くの方々から「仕組はいいけど、出来るはずがない! 届けられるはずがない!」とお言葉はありましたが、様々な協力により「届ける仕組」は、3年の年月を経て現実のものとなりました。様々なテストも繰り返し、梱包は障がい者の方々の自立支援と共に「すみだふれあいセンター」で実現し、これから更に全国に拡げていく計画。そして、配送は「ヤマト運輸」と提携、更に空の便として「JAL日本航空」との協定締結。様々な災害時での対応支援として自衛官OBの参画。これまで、G72拠点から10時間以内に届けられる!! を目指していたのですが、近年の巨大災害に伴い、自治体避難所に事前備蓄する事で、即活用出来る体制が構築され既に、鹿児島県屋久島町、長野県広域連合として売木村・泰阜村・天龍村等との受入協定を締結。事前備蓄もスタート。また、全国250の市町村が参画している日本ジョパークネットワークとの協定も締結。更に、多くの自治体が受入表明をしてくれています。

自分の身を守る為の災害時の保険と捉えて、是非、ひと箱が日本に事前備蓄される事で、世界に誇る防災の姿が構築できる事を目指しています。G72BOXは、RFIDタグによりシステム化するためにいち早く参画頂いた日本パレットレンタル社、そして今後は更にGPS機能付きで管理システム化する為、日本中何処にいても、だれが被災しても、G72BOXを受取る事が可能となる社会を描き、その社会を構築する為に、私達は、様々な仕組を考えながら更なる実現に向かって前進していきます。

私は、「後ろ向きな考えに時間を費やすよりも、目指すべきところに向かって時間は使った方が絶対に良い!」と考えています。これからの日本、そして、世界に誇る日本の為に、時間を使いたいと思っています。

これまで支え続けて下さっている皆様、そして共に参画し事業を構築し続けてくれている皆様に感謝の気持ちを込めて…人々が安心して暮らせる日々を共に実現しましょう!!

EVAH THINK
SERIES
INTERVIEW 01

被災直後72時間の命をつなぐ
G72BOX事前備蓄を民の力で

ガーディアン Guardian72

災害支援プロジェクト 始動!



(株)ミューチュアル・エイド・セオリー
代表取締役 有馬朱美 氏



インタビュー
エルテックラボ 菊田一郎

＜菊田一郎・プロフィール＞
1982年、名古屋大学経済学部卒業。83年に流通研究社入社、90年より月刊「マテリアルフロー」編集長、2017年代表取締役社長。この間、2012年より「アジア・シームレス物流フォーラム」企画・実行統括。著書に「ロジスティクスで会社が変わる」(白桃書房、共著)、「物流センターシステム事例集I～VI」(流通研究社)他多数。2020年5月に流通研究社を退職し独立しTech Lab(エルテックラボ、物流テック研究室)代表として活動を開始。2017年より大田花き社外取締役、2020年に日本海事新聞社顧問に就任(各現任)。

今年もまた、全国各地で甚大な風水害に見舞われている日本列島。あの阪神淡路、東日本、熊本ほか続く巨大地震の発生予測も重なるいま、誰にとっても「被災」は他人ごとと言えなくなっているようです。

人智で止められない天災を前に、私たちにできるのは「備える」ことだけ。しかし大災害のたびに課題になるのが、緊急支援物資の調達と配送でした。近年は政府が災害初期に必要な物資をプッシュ型支援によって供給するようになりましたが、それを受け取って仕分けして捌くのは自治体の職員。自らも被災している中でその作業を行うのは容易ではなく、現場は大混乱になることが多々ありました。

自ら被災経験を持つ(株)ミューチュアル・エイド・セオリー代表取締役の有馬朱美さんは、そんな現場実態を目の当たりにして一念発起し、課題を一気に解決する「Guardian72災害支援プロジェクト」を立ち上げ。数年来の準備を経て、いよいよ本格展開の段階を迎えました。有馬さんのお話を詳しく伺ってみたいと思います。

雲仙普賢岳噴火で被災、 故郷・島原の復興支援に活動開始

——有馬さんはご自分の被災経験と大災害の避難所の実態を見て、「Guardian72災害支援プロジェクト」を考案されました。まずそこに至る約30年間の取り組み経緯を聞かせてください。

有馬 雲仙普賢岳が噴火した1991年の当時、私は福岡で仕事をしておりました。その後、被災地に暮らしている父の入院を機に島原の実家に戻り、私も仮設住宅で生活を送っていました。そんな中、1992年の6月、警戒区域に指定されている実家に一時帰宅許可を得て戻ったのです。ところが、前日から降り続く雨によって雲仙普賢岳に堆積する溶岩ドームから巨大な土石流が発生し、水無川を駆け下ってきたのです。私はあやうく飲み込まれるところを、どうにか逃がったという経験をしました。

また、避難所や仮設住宅には、全国から支援物資がたくさん届くのですが、自治体は何がどれだけあるかを在庫を管理し、品目ごとに公平に仕分けして配る必要があります。ところが自治体の職員の方々にそんな経験はありません。

そのため、全国の皆さんから寄せられた物資は仕分けできないまま箱ごと配られることも多く、品目はすべてバラバラで、古着だけ山のように



被災直後72時間の命をつなぐ G72BOX 事前備蓄を民の力で
Guardian72 災害支援プロジェクト始動！



長崎県内で発行していた頃のエヴァプレス
災害復興を目指し創刊！！

入っていたり……自ら被災している職員の方々は自宅にも帰れず懸命にやっているのに、いつく被災者から何度も罵声を浴びせられている光景を目の当たりにしたこともありました。他にももっとやらなければならない仕事があるはずなのに、物資の仕分けと配給に多くの人と時間が割かれていました。

避難生活には様々な悩み苦しみがつきもので、自ら命を断つ人もありました。島原の商店街も、寂れていくばかり……。

このままじゃいけない、何かしなくちゃ、と思った私は、被災した故郷の島原で災害復興に向け、1992年12月12日、ひとつの店舗で企画事務所と古物商の許可を得てリサイクルショップを創業しました。

当初、狭い仮設住宅にいつまでも置いておけないけれど捨てるわけにもいかない不要な支援物資で困っている方もいて、被災者に出席して頂き、月に一度、銀行の駐車場やホテルのピヤガーデン会場を提供して頂き、**ガレージセール**を開催しました。「せっかくの支援物資を売るなんて」と非難もされたりしましたが、それで被災者の役に立つなら捨ててしまうよりいいはずだと、私は考えていたんです。

また、島原の情報を発信する**情報誌「ウエディングストーリー」**（後に「**エヴァプレス**」→

「**エヴァシंक**」と名称変更）を創刊しました。新聞に毎日たくさん入っている折込チラシは、すぐ捨てられるのに結構発信費用が掛かります。それならチラシの代わりに広告や取材した記事をもとめて、読み物として情報誌にすれば、簡単に捨てられず保存されるはずと考えたんです。

被災のど真ん中ではあっても、皆が生きて行くためには商売や仕事を動かさねばなりません。そこで地元のお店や会社に提案してスポンサーになって頂き、観音開きのタブロイド判フリーペーパーとして折り込み配布したところ、その効果は大きな反響となって売上アップにつながり、皆さんに喜んでもらえました。また地域の写真館と提携して花嫁さんの写真を表紙に載せたり、産婦人科とも提携して出産したお母さんと生まれたばかりの赤ちゃんを病室で取材し写真付きで掲載したところ大好評で、さらにスポンサーが増えていきました。

ところがある日、掲載させて頂いたお母さんの入院先の助産師から電話があり、「情報誌の在庫はまだありますか」と聞かれました。話を聞くと、赤ちゃんがその後亡くなってしまったとのこと。生後10日くらいの命と覚悟していたお母さんは、我が子が生まれ、その生きた証をこの情報誌に残せてよかった、と……お母さんからのこのメッセージを聞いた時、お役に立てて良かったと思う一方で、ああこの情報誌は様々な役割を担っているんだと思いました。

こうして島原のモノと情報の流通の一翼を担う一方、被災で人影が消えた商店街に人を呼び戻そうと、商店街の空き店舗に商店街放送局「**スタジオEye**」を開局しました。教育委員会にかけあって地域の小中学校の放送部の子供たちに番組を持ってもらい、発表の場を提供したんです。でも商店街だけではもったいない、映像で生中継すれば相乗効果が生まれると考

えた私は、ケーブルテレビ局と交渉しました。

彼らも加入契約を上げたいと考えている中で、子供たちが出演する番組を放映することで、ご家族が喜んで見てくれてCATVの導入が進めば相乗効果になると説明し、快く受けて頂き契約成立。商店街でキッズファッションショーやテレビショッピングをはじめ、様々なイベントを商店街の皆さんと共に開催し、展開していきました。

次には、民放テレビ局に仕掛けよう各新聞社へリリースを送りました。数々のメディアが取り上げてくれる中、日本経済新聞と流通新聞が大きく掲載してくれたことを切っ掛けに、NHK長崎放送局より連絡が入り、「**おはよう日本**」の全国放送で年末年始の2度も生中継して頂きました。

そして次の仕掛けは、島原半島に人を呼ぶためには情報誌が届かないエリアとの提携が必要と考え、諫早市の**コミュニティ放送局「レインボーFM」**への提案でした。情報誌の誌面を提供してタイムテーブルを掲載するのとバーターで、番組の1時間枠を頂く契約が実現したんです。毎週日曜日お昼2時から1時間の枠を確保し、情報誌のスポンサーをゲストに出演頂いて情報発信。パーソナリティーは私と、音楽活動をしているメンバーとで担当し、紙と電波メディアの連動による相乗効果がさらに高まっていきました。

東京に進出、知事対談をスタート 日本の地方創生に挑戦

有馬 当時は個人事業主として事業展開していましたが、**2004年に（有）エヴァプレス**として法人成りをして事業の拡大を図りました。自治体の各委員を拝命したことを御縁に、地域情報誌として前進してきたエヴァプレスはタブロイド

版からA4サイズの冊子となり、ORC（オリエンタル・エアブリッジ）の機内誌や福岡と長崎を結ぶ高速バスの車内誌、フェリーの船内誌としても採用され、九州で多くの方々に読まれる情報誌となりました。さらに日経流通新聞が大きく取り上げてくれたのがきっかけで、地方紙だけでなく読売、朝日の大手メディアも取り上げてくれたことで、「エヴァプレス」は全国区の情報誌へと成長させて頂きました。

しかし創業当初は、私の意図しない取り上げられ方をしたら取り返しがつかないことになると危機意識があり、ある地方テレビ局の取材後に、事前に見せてほしいと頼んだら断られ、「それなら放映しないでください!」と突っ張ったこともあるんです。若かったんですね（笑）。

2005年、私は長崎県からの依頼を受け、子育て支援のための**NPO法人 子育て環境支援総合研究所「マザーズ本舗」**を長崎県と共同で設立しました。当時、長崎県内では子どもに関する事件（峻ちゃん事件、大久保小学校事件等）が相次ぎました。これを受け、長崎県も子育て支援事業の必要性が急務と位置づけて取り組みを開始しましたが、1996年から市民団体として女性5人で活動していたマザーズ本舗に相談が入ったのが切っ掛けでした。

これを支える基本的な仕組みとして私が2005年に発明し国際ビジネスモデル特許として出願、後に特許取得となったのが、フェイス to フェイスで様々な問題解決をしていく仕組みのビジネスモデルでした。今では新型コロナ禍でテレワークが一気に普及し、Zoomなどのアプリが普及していますが、既に15年前、この年に日本に進出してきたSkype社の日本法人の代表と私が共同記者会見を行い、これからのIT活用に向けて発表した事もあり、懐かしいです。

この仕組みは、医療機関に行かなくても医師が画面に映る患者の顔を見て会話し、診察、処

方のできるリモート診療、困ったときは自治体や弁護士と話せるリモート相談、あるいは漁師さんなど生産者の現場と端末（当時はノートパソコン）でつなぎ、今とれたての魚を画面にアップすると、会員がその場で注文できるECの仕組みまで考え、実用に向けて活動していました。

さらに赤ちゃんには母子手帳を受取った時点で会員登録され、今言うマイナンバーのように個別番号を付与して、病歴や薬の処方歴情報などを別の病院でも共有可能にする仕組みも考えました。初診のたびに毎回履歴を書く必要はなく、安全も担保でき、医療機関が不正もできない仕組みにしたんです。

こうして活動の範囲が広がってきたことから、2005年12月10日に東京拠点を中央区京橋に開設。これが活動の舞台を全国へと移すスタートラインになりました。「マザーズ本舗」の活動はさらに拡大し、NPO設立から2015年に解散するまで10年間、継続しました。

その間、2006年には総合プロデュースを行う**（株）サーキュレーション・プロデュース**を設立し、代表取締役役に就任。続いて2008年には、情報誌「エヴァプレス」を「エヴァシंक」に改め、全国約15,000か所、全国全ての自治体を中心に計10万部を配布するまでになりました。

その目玉企画として、2008年に都道府県知事とのリレー対談連載シリーズをスタートしたんです。知事同士のつながりを辿ってリレー形式で次々と輪を広げ、2016年までに47都道府県、43名の知事対談が実現。1,000以上の市区町村自治体の現地取材と、市区町村の首長対談を含めると、現地取材・対談した方は気付けば3,000人ほどになりました（写真1）。対談企画に連動し、地方に眠る魅力を「ここにちばっ！ 地域の宝達さん」コーナーで伝えつつ、地方が抱える問題をあぶりだしていきました。

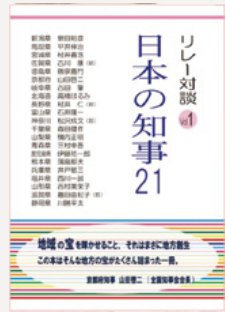
また、自治体職員が出演する**インターネット放送局「スタジオEye」**を都道府県会館にサテライト開設するなど、日本の地域創生をテーマに活動を強化し、これが2016年の**GROWbyGLOW（株）設立**の基盤となりました。

GROWbyGLOWは地域観光などの情報窓口、インターネット放送局、共同トライアルショップやレストランで全国・海外の会員と自治体・地域の生産者をつなぎ、「地方創生プラットフォーム」を立ち上げようとする取り組みです。でもあまり話が広がると読者の皆さんがこんがらがってしまうと思うので（笑）、これについては改めてご紹介したいと思います。

こんな風にお話すると、事業は順調に進んできたように思われるかも知れませんが。でも実はこの間、思わぬことから私自身、大きな負債を背負ったことが何度もあるんです。

ある町おこしイベントを自治体と商店街連盟と共に開催し、企画から実行、報告会まで終わったあと、いつまでたっても費用が支払われないので間い詰めたところ、自治体の担当者が予算を別の用途に使ってしまった事もありました。

■写真1 リレー対談は順次冊子に再編集し配布した





被災直後72時間の命をつなぐ G72BOX 事前備蓄を民の力で
Guardian72 災害支援プロジェクト始動！

また、その後も自治体の担当者や首長が変わったことで、突然予算が消えてなくなる事態に遭遇。自治体と組む時は本当に気を付けなければいけない、と学びました。

それだけではないんです。まだまだありますが、タイミングをみてお話できればと思っています。痛い経験を何度も重ねたわけですが、それを通して自治体、企業、国と世の中の様々な仕組を学ぶことになりました。その経験は「Guardian72災害支援プロジェクト」の仕組み作りにも、間違いなく活かしていると思います。

G72災害支援プロジェクト、いよいよ本格始動！

——さて、こうして地域活性化の活動を進めてきた有馬さんを「災害支援」の取り組みに駆り立てたきっかけは、2011年3月11日の東日本大震災だったとのこと。

有馬 はい。いても立ってもいられなくなった私は、大震災直後の3月26日、取材でお世話になった市役所職員の皆さんにとバック野菜をたくさん買い込んで、南三陸、気仙沼、女川、石巻の役場に向かい、そして各地の避難所を回ったんです。そこで私は、支援物資の調達や仕分けに手間取り、混乱を極める被災現場の状況が、普賢岳災害後20年を経ても、少しも変わっていない現実を眼前にし、愕然としてしまいました。

「公的な支援を待っているだけではダメなんだ。民間が自助・共助のかたちで必要な支援物資を迅速に届け、現場の負担を減らす仕組みを構築しなければ……」

そう思った私は半月後の4月、災害支援システムとなる仕組みを発明し、国際ビジネスモデル特許を申請しました（現在は特許公開され、新たに追加国際ビジネスモデルを出願中）。

そして翌2012年7月11日、災害支援プロジェクトを担う組織として**株式会社ミューチュアル・エイド・セオリー（相互扶助の精神、の意）**を設立。その後、世界的コンサル会社からの申し出により共に活動をスタートしたのですが、想定されていた様々な課題解決をするために、戦略変更。一旦保留とし本来の地域活性化事業に集中するなかで、課題解決を並行しながら推進していたので、G72はしばし休眠状態となっていました。

ところが 2016年9月、またしても熊本地震が発生。「大災害はまだ続くかも知れない。もう待っているのはダメ。この構想を早く、何としても実現しなければ」と決心して記者発表し、日本経済新聞ほかのメディアに掲載されました。この間、大樹生命（三井生命）、デロイト・トーマツをはじめとする方々のサポートが大きな支えになりました。

それをバネに自衛官OBなどさらに多くの方につながってご支援を頂けるようになり、2018年には支援物資を届けるラストマイルの観点から物流専門誌・マテリアルフロー（流通研究社刊、当時の編集長は聞き手の菊田）にも取り上げていただき、「物流諮問委員会」を設置するなど準備を加速。そして本年春、いよいよ構想実現に向けて歩み出したのが災害支援・共助の仕組み、「Guardian72」プロジェクトなんです。

被災者が初動72時間の命をつなぐために必要な物資を「G72BOX」にワンパッケージ化して、現場での仕分けを不要にする。これを企業や個人の皆さんに支援購入して頂き、当時は、常時全国のG72拠点倉庫に備蓄しておき、災害が発生した際には、それを被災現場に届ける仕組みにしたものです。

「G72 BOX」は日本パレットレンタル、全日本冠婚葬祭互助協会等が支援購入してくださったほか、多くの個人からも支援購入が動き出しました。そして今は、届けるだけでなく備蓄も強化。

事前備蓄を受入れる自治体として、日本ジオパークネットワーク、長野県売木村、泰阜村との協定もスタート。陸と空で実際の物流を担ってくれるヤマト運輸、日本航空とも協定を締結し、体制が整いはじめました。

長期継続不可能なボランティアに依存するのではなく、民間企業同士で持続可能な災害支援のビジネスモデルを考え、1つひとつのパーツを組み立ててきたのです。この仕組みで「災害」大国ニッポンが自然災害と共存する方法を確立し、「防災」大国ニッポンへと進化すれば、世界のトップモデルにもなるはず。

詳しくは本号P15～16ページに解説していますので、ぜひご覧ください。

新型コロナ禍に対応する「G72事前分散避難」構想が誕生！

——いま世界は、新型コロナウイルスのパンデミックという新たな自然災害の大激震に襲われています。有馬さんはこれに対応し、新たな災害支援の仕組みを構築されたそうですね。

有馬 新型コロナ禍も大災害であり、死者は既にベトナム戦争を上回り、社会経済も最悪の状況に追い込まれています。それに輪をかけて、国内では今年も全国各地で豪雨災害が発生。いまでもなく首都直下型地震・南海トラフ巨大地震・巨大台風等の自然災害も、またいつ発生しても不思議でない時に直面しています。「G72災害支援プロジェクト」では、いつ何が起きても対応できる「備え」として体制を整えています。が、新型コロナ禍という課題に直面し、私はもう1つの新たな仕組みを考案しました。

災害発生後、避難所で長期避難生活をするのでは、感染症対策で不可欠な「3密回避」が

容易ではありません。そこで自治体が政府予算を活用して宿泊施設を事前に避難用として確保しておき、警報発令を前にバスで避難者を宿泊施設に分散して送り届けるという、「G72事前分散避難」の枠組み、^{きもろ}《護》を考え出したのです。これには事前・事後の2つの仕組みがあります。

①〈事前〉予報避難&感染症対策及び福祉避難対応

災害発生前の警戒レベル3の発令に伴い、自治体指定避難場所を集合場所とし、弱者を優先して契約観光バスにて事前登録した宿泊施設へ送迎する、事前避難対応限定の仕組み。

②〈被災後〉72時間避難場所及び一時帰宅宅困難者受入施設

災害発生後72時間、避難場所待機（東京の環状7号線内側は災害後72時間、外部への移動が禁じられ、一時帰宅困難者として避難待機せざるを得ない）する間、物資は仕分

け不要のG72 BOXで対応。その後、契約観光バスにて事前登録宿泊施設へ送迎することで「3密」を避ける、被災後対応の仕組みです（図を参照）。

——自治体は普段から宿泊施設とバスを確保しておく？ それで費用は合うのですか？

有馬 はい。1施設で10室、20室などを旅館、ホテルになどに分散して常時借り上げ、観光バスも確保しておき、その分は自治体から国の助成金・補助金等で毎月支払って頂きます。宿泊施設もバス会社もいまコロナ禍で瀕死の状態ですから、定額の安定売上が立つだけでも助かるはず。

宿泊施設もバス会社も、これ以上つぶしてはいけません。インバウンド需要が戻ってきたとき対応不可能になってしまうから。観光業界の基盤を支えるにも、一石二鳥の構想なんです。

災害が発生せず使わなければ捨て金になっても、仮設住宅は1棟800万円、段ボールペッ

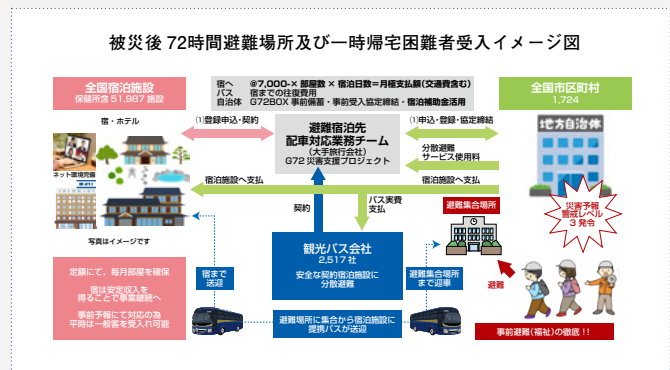
とも1つ1万円します。それに自治体職員の派遣人件費を合わせれば、避難所・仮設住宅の設置・運営には莫大な費用がかかります。宿泊費を1泊7,000円とすれば何泊できることか。1年に仮設住宅1棟分、800万円をかけるだけで、年「1,142泊」（月「95泊」）分を確保できるんです。圧倒的に安い費用で、しかも被災していない施設を選ぶので、特別な支援物資も必要ありません。

実際に分散避難するときは自治体の壁にとらわれず最適な施設を使うことになりますが、自治体としては県外の宿泊施設を選びにくい。そこで大手旅行会社と共にマッチングとデータ管理機能を担います。実務は中抜きにせず、直接支払って頂きます。

自然災害は人間の都合など待ってくれませんが、急がなくてははいけません。既に各地の自治体から提携の希望が寄せられており、これから広域連合で実証実験を行う計画です。一刻も早くこの仕組みが実現できれば多くの人達が助かると思っています。

——人と宿泊施設とバスのマッチングであれば、同じく苦境に沈む旅行会社も枠組みに含まれる事で更なるアイデアが生まれそうですね。

有馬 はい、そうですね。業界団体などと連携して体制を整え、早い時期に始動できればと思っています。



G72が目指す新たな分散

(1)事前予報避難&感染症対策及び福祉避難

新型コロナウイルス感染症に伴う、『三密』を避けての避難。その為に、多くの企業や様々な方々が、真剣に考え、様々なアイデアにより避難所を少しでも快適に過ごせるよう工夫をしている。段ボールベッドをはじめ、パーティションも必要。トイレも様々な工夫がされている。また、多くの人々が知恵をだし、災害と共存しようと考えている。日本に暮らす人々の為に、災害支援の一助を担う事。さすが日本人!! そう考える。

さて、そこで考えなければならないのは、災害発生する前の『事前分散避難』である。例えば、台風・豪雨等、事前に災害発生の可能性が高いと判断する警戒レベル3の時点で、避難を始める事だ。では、どこに逃げれば良いのか? 親戚・知人宅というけれど、そんな

に簡単にいけるはずはない。まして、親戚が近くにいるという保証は全くない。更にコロナ三密、それは受け入れる方も避けたいと思うのも否定は出来ない。迷惑をかけるはいけない、と考えるのが日本人の美徳だ。と思う人が多い。被災したときの助け合い。当然の事かもしれないが、核家族化が進み、更に独身で過ごす人達も多い中、そう簡単にはいかない。住宅事情も人を受け入れられる余裕のある住宅がどれほどあるのだろうか。

とりあえず、今は避難対応ではなく、これから先、益々巨大化する災害と共存する為の大きな仕組みがとても重要である事。そして、これまでの様々な災害対応を否定するのではなく、その対応と相乗効果になる事が望ましく、生活の一部にする事が重要だと考える。その新たな仕組みとして『G72分散避難』を考えた。仕組みは、これだ!

警戒レベル3の発令と共に、避難場所に集合

する。その時間に合わせて、観光バスが迎えに行く。この時点では、まだ災害は発生していない為、交通は閉ざされていない。避難者を載せたバスは、安全な場所に向かって人々を運ぶ。行き先は、事前に契約し部屋を確保している宿泊施設。そこに、避難者を分散させて部屋に移動する。安全な場所であるから生活は問題なく出来る。支援物資は不要である。当然ながら、国民からの支援物資も不要。事前避難であるから、気象状況が落ち着く事で、自宅に戻る事が可能となる。

万が一、被害を受けた場合でも、その宿泊施設から観光バスを活用し自宅等の後片付けに向かう事が出来る。ボランティアの炊き出しは大変有り難い事であるが、コロナ環境の中では、避けたい事だ。また、季節によっては食中毒も発生する。様々な事を回避する為に、分散避難は、大きな役割を担う事になると思う。

避難とは?

年々巨大化する自然災害。では、私達は、事前に何を準備しておくべきなのか。自然災害だけでなく様々な緊急事態を回避する為、大きな役割を担う事になる『分散避難』の考え方について紹介したい。

(2)被災後の分散避難

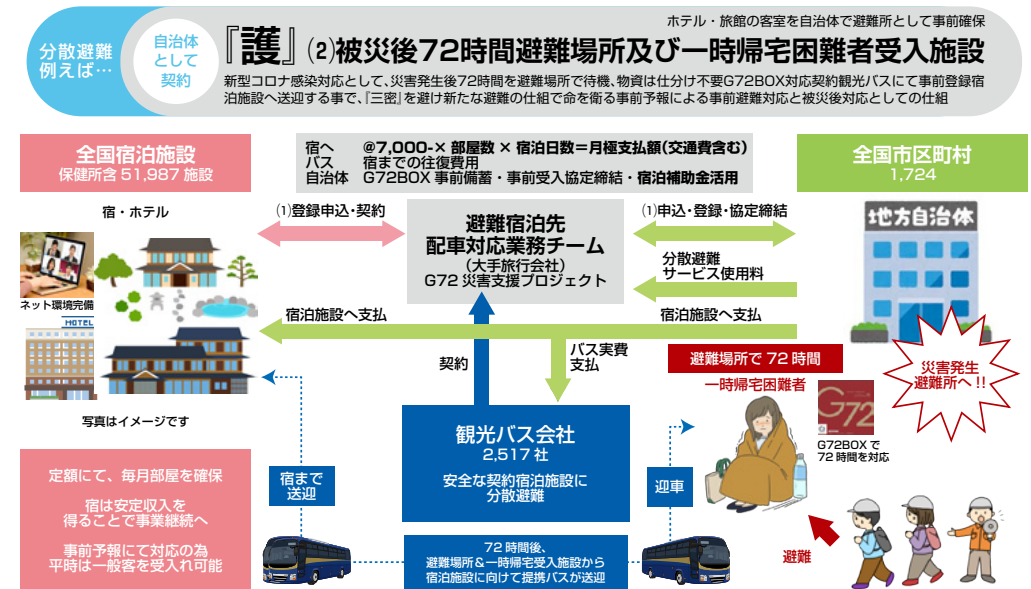
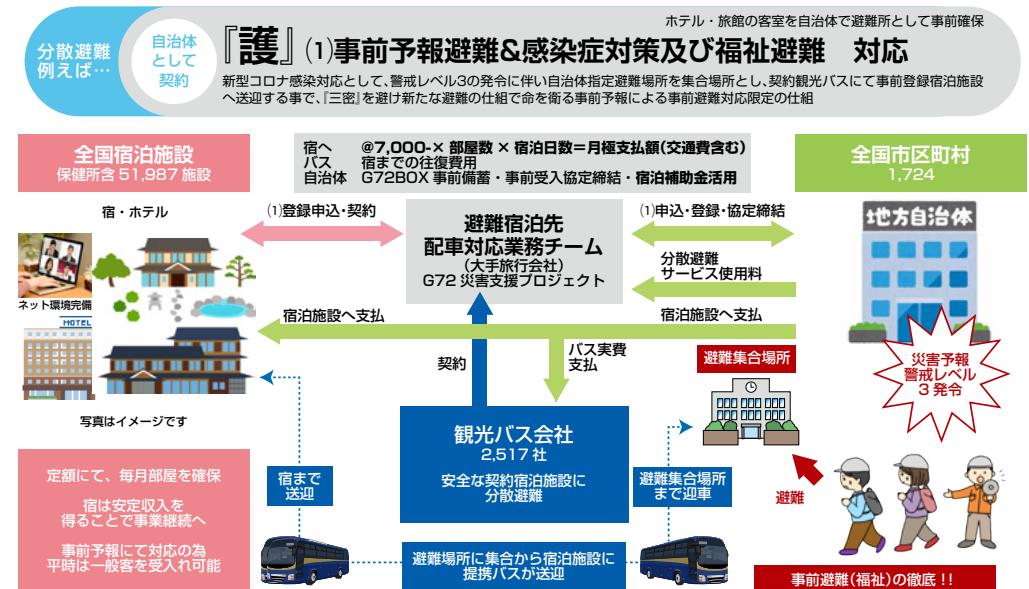
では、災害が発生してからはどうか……。災害の規模によるが、例えば、首都直下型が発生したとする。巨大な災害として国難である事は間違いない。今、東京都は首都直下型が発生した場合は、環状七号線から外には出ないように、一時帰宅困難者受入施設に避難する事を発表している。東日本大震災の際、あの時は金曜日であったが、みんな自宅を目指し、何時間もかけて徒歩で帰った。

あれは、道路事情含め直接的な被災がなかったから移動が可能となった。しかし、首都直下型の場合は全く違う事を肝に銘じる必要がある。火災含め交通網は寸断されるなか、緊急車輦も通れなくなる可能性が高い。最後の砦である自衛隊の人命救助も首都圏の人口を考えた場合、どれだけ救助できるかの保証はない事を考えておかなければならない。そ

の為に、私達は何を準備しておくのかである。一旦、避難所含め大規模商業施設に向かつて避難し、商業施設に備蓄されている物資で3日間を過ごす。一時帰宅困難者受入施設に関しては、その為に東京都の補助もある。活用すべきである。まずは、3日間を避難所で過ごし、その間にインフラの構築が始まる。道をまずは確保する事により、観光バス等でそれぞれの受入施設に迎えに行く。環状七号線から外に向けて被災者運び出す。向かう先は、被災していない安全な場所。当然、食料含め生活用品は対応可能となる。避難している3日間は必要だが、その後については、段ボールで届く個人からの支援物資は不要。これは、避難所では『有り難迷惑』である事を、知る必要がある。届いても誰も仕分けは出来ない事を理解すべきだ。

何れにしても、事前に突然の災害で耐える為に、各宿泊施設に常に部屋を確保しておく事が重要で、その費用を負担する事になる。災害が発生してもしなくてもその費用が、宿泊施設に支払われる事が重要で、保険みたいなものである。災害発生後の費用負担と、事前に備えに費用を充てる事で、被災後の復興に向けてのスピードは数年の違いがでる可能性もある。

行政も被災者となる事を、認識しなければならない。



被災後の避難所は
長期滞り場所ではなく
72時間であり、その間に
被災自治体は、次の手を打つ。
その72時間は仕分不要の
G72BOXが対応する。
誰もが平等に受け取れる
生活物資により、次の行動に
向けての時間稼ぎが可能となる。



日本に暮らす人の命を護る為に

①どの位の部屋数と バスが用意可能か？

自治体の規模にもよりますが、その自治体がどれくらいの避難者数を想定しているのかを前提に、部屋数を準備する必要があると考える。

目指すは全国の全ての宿泊施設から
常時約25%
406,304部屋(1,625,219室)の確保
(保養所別)

※宿泊施設平均稼働率61.1%
観光庁宿泊旅行統計調査(平成30年年間値)

②自治体が毎月支払う 経費がどれくらいか。

毎月必要な費用
@7,000×406,304部屋=¥2,844,133,250-
市区町村数 1,724
2,844,133,250÷1,724=@1,649,729-
年間費用(@自治体)
@1,649,729×12=¥19,796,751-
<年間総額@19,796,751×1,724=¥3,407,918,724>
(参考例)121,850戸(東日本大震災時仮設住宅建築数)
×800万=¥974,800,000,000-

※内閣府復興対策マニュアル
平成22年12月等の参考文献を元に国土交通省整理

G72が目指す新たな分散避難とは？

③避難先の宿泊所は どの程度遠方か？

どこが被災するか解らないのと、想定される災害規模に合わせて対応出来るように、数多くの全国宿泊施設を登録し、事前の避難人数に合わせて、宿泊先に振り分ける。自治体の境界を越えて、広域で対応する事が大前提である。

④避難直前の宿泊所の 安全性の確認は？

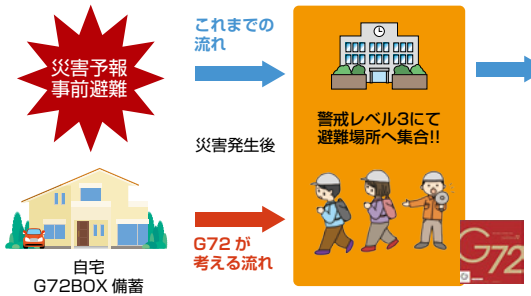
G72防災システムと、様々な気象情報・事前の宿泊先の位置情報と、行き先の道路状況と

確認し宿泊先を決定する。事前避難の場合は、災害前のため交通機関には影響は少ない。

⑤避難先での避難者の 状況の把握やその対応は？

避難場所から移動バスに乗りする際に、名簿作成(東日本大震災発災後二日目に福島から1000人の被災者を群馬県品川へ観光バス15台で避難させたという事例がある)移動中に宿泊先との連携をとり、宿に振り分けながら、更に名簿作成し避難者管理。全ての登録施設にはG72BOXを設置する事で、初動対応が可能となる。

例えば G72分散避難のカタチ 事前予報災害対応

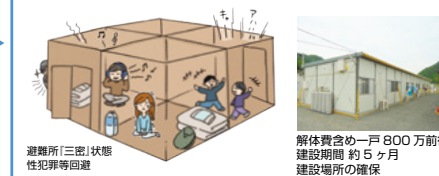


一時帰宅困難で3日間待機
提携宿泊施設に提携観光バスで移動



これまでの長年の災害対応の姿

莫大な費用と時間を必要とする為、被災地は人間的な二次・三次災害が発生
大規模災害の連続で、建設に人手不足となり避難生活が更に悪化



標準額 (建物のみ)	当初見込み	2012年 3月時点	今後見込まれる 追加費用
岩手	断熱材追加 約530万円	断熱材追加 窓ガラスの 二重化 トイレの 便所便座化 風除室 バリアフリー など	568万円 風呂追いだき +約40万円
宮城	水道管・ 電気敷設 約550万円		664万円 物置設置 +約10万円
福島	浄化槽・ 変水槽 約520万円		574万円 解体 +約100万円 (8割の住宅) で発生

(校正労働省と岩手、宮城、福島各県の取材より)

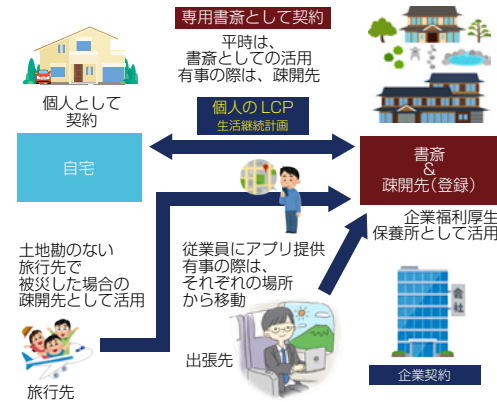


例えば 日本に暮らす人々は、いっどこで被災しても護られるアプリの開発!!

Guardian Angel

Guardian Angel アプリの開発(保険)

いっどこで災害に遭っても、現在地、避難先(疎開先宿泊施設)がスマホで確認ができ、移動手段(交通)も把握可能。また、疎開が長期に渡る場合の生活保障が可能。書斎& 疎開先にはG72BOXが備蓄されており、72時間が保証される。平時から災害時までを護るための仕組み



Guardian Angel アプリ

日本中の宿泊施設を平時と有事対応



G72災害支援プロジェクトが目指す全体仕組



自治体に参加するメリット、企業・団体が参画するメリット

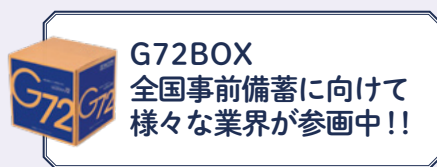


仕分不要G72BOXを 全国に事前備蓄しましょう!!

日本に暮らす中で、必ず共存して行かなければならない自然災害。
避けては通れない巨大台風や豪雨災害、また巨大地震含め、様々な災害に対応する為に、G72BOXが生まれた。

初動 72時間に必要とする生活用品(47品目)がひと箱にセットされている。
全国の自治体指定避難所とG72拠点倉庫に、民間企業や個人が支援購入したG72BOXが事前備蓄(保証期間5年)されている。保証期間はG72ホームページにて確認する事ができる。
災害発生し被災した場合は、避難場所に備蓄されているG72BOXと近隣自治体と、G72拠点倉庫から配送されるG72BOXで、被災者の72時間を支援する。

また、G72BOXには支援企業のロゴとシリアルナンバーが付けられており、被災後の24時間365日無料で、医療カウンセリングと法律相談が受けられるようになっているのも特徴だ。72時間をG72BOXで支援する間に、行政は公的な対応に集中する事が可能となり、被災者支援を早くする為の一助となる仕組みなのだ。



◆北海道胆振東部地震
厚真町・安平町にG72BOXをお届けしました



◆東京都墨田区すみだふれあいセンター
BOXの梱包チームは障がい者の皆さんに協力いただきました



◆品川区立戸越小学校
お泊まり避難所体験にて、G72BOXの活用方法を紹介



◆長野県天龍村
永嶺村長と協定の調印式にて



◆日赤和歌山県支部との協定
仁坂支部長(和歌山県知事)と協定式にて



◆鹿児島県屋久島町口永良島
噴火災害対応番屋ヶ峰避難所にて、事前備蓄完了の写真



◆長野県泰阜村
横前村長と協定の調印式にて



読者の皆さん!
9月1日は防災の日です。

G72BOXの 支援購入方法

『備えあれば憂いなし』と言われるように
『備え』がとても重要です。
支援購入に関して4つの方法があります。

申し込みは、
「防災のふるさと支援」
のウェブサイトから!



個人で全国の自治体の 避難所に支援する方法

地元に戻る事がなかなか出来ない今ですが、故郷を愛する一人として地域を指定する事が出来ます。また、支援して頂いた方には自治体備蓄完了後、指定自治体の首長名で備蓄受入証明書とお礼状が届きます。新たな故郷支援としてご活用下さい(協定締結自治体)。

申し込みにあたって

- ◎ G72BOXは受注生産となっております。それは保証期間を管理する為です。お申込日より最低一ヶ月～お届け日が設定されます。
- ◎ 自分の為、そして大切なご家族のため、そして大切な方々へ。いつ発生しても不思議でない自然災害に備えましょう。
- ◎ 是非、自分が被災した事を想像して、G72BOXの事前備蓄をご案内します。

G72BOXの取り扱いについて

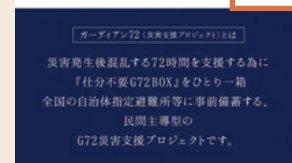
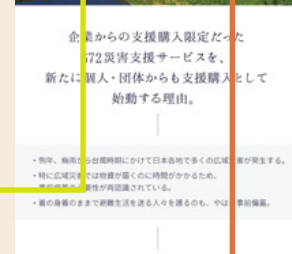
尚、支援購入頂いたG72BOXに関しては(ご自宅用及び贈答用を省く)、G72BOXシリアルナンバーにて、G72ホームページより備蓄場所及び保証期間を確認する事が出来るようになります。あなたの支援がちゃんと届いている事を、自分の目で確認下さい。G72BOXは、活用されなければそれが一番です。被災しなかったと言う事で、安全に過ごせたと思える事が出来ます。避難所等に事前備蓄された G72BOXが二年を経過し活用しないで済んだ分に関しては、海外支援として活用される計画です。東日本大震災はじめ、多くの災害に対して多くの国から支援を受けてきています。だからこそ、日本からも、皆さんの気持ちをカタチとして被災された各国支援へと繋げて行く事で、共に支え合える事が大切だと思っています。

自治体支援要請

支援を受けたい自治体の皆様。是非、協定締結をご検討下さい。災害発生直後の72時間は、被災自治体が大混乱します。また、職員自らも被災しています。住民の為、必死に対応する中、全ての職員が計画通りの配置担当できる保証はありません。その際に、被災者への支援物資配布や各地から届く物資の仕分けは膨大な作業となります。その作業時間を軽減し、本来やるべき緊急業務に時間を使って頂く為、G72BOXは役に立ちます。被災者にひとり一箱渡す事で、3日間の時間を稼げます。企業等からの支援になりますので、一日も早く協定締結し、G72BOX受入体制を構築される事をご検討下さい。自治体としても購入可能です。

あなたにとって大切な人・ そして自分の為に購入する方法

そしてまずは、自分の為に購入しましょう。万が一自宅が被災した場合、長時間の停電等になった場合、食べる物から着替えや簡易トイレも含め72時間対応出来ます。その後は公的支援が動き出します。まずは、万が一の自分の為に。そして、離れて暮らす大切な家族や、知人に贈る事も可能です。お世話になったあの方へ、災害対応のG72BOXが届く事で安心に繋がります。



企業・団体で支援購入する方法

企業における社会貢献の一環、そして従業員を守る為に、社内備蓄はもちろん、出張先で被災した場合や就業以外の時間帯に被災した場合、どこにいてもG72BOXによって助かるようにするために、それぞれの企業が支援購入し、全国の避難所に事前備蓄していく事で、イザと言う時に命を護る一助になります。誰かの為の支援購入については、ご協力頂いた企業・団体に関しては様々な公的支援があります。企業版ふるさと納税をはじめ、日本政策投資銀行のBCM格付け対象となり、その他も多々メリットがあります。個別相談も受け付けています。